

平成26年度 行政評価の取組結果 (消防局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度		H25年度		人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性									
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題											
II-1-(2)-① 医療・救急体制の充実	応急手当の普及啓発活動の推進	救急課	突然の病気や怪我等により傷病者が発生した場合に、そばにいる市民が適切な応急手当を行うことで、救命効果は向上する。また、AEDの使用が一般的に認められたことで、さらに市民の応急手当による救命効果の向上が期待されている。そこで、AEDの取扱いも含め、市民に対する応急手当の普及啓発活動を推進する。	応急手当講習の受講者数	目標	40,000 人	40,000 人	—	2,084	2,067	1,658	20,370	課長	0.13 人	順調	応急手当講習の受講者数は、昨年度より増えており、年間受講者数の目標数値にも達しているため。	大変順調	【評価理由】 応急手当普及啓発については、当初計画を上回る市民が受講しており、直接に救命効果は計れないものの、奏功事例により尊い命が助かるケースもあり、市民の救急に対する意識や救急事案に対する協力体制は着実に高まっていると考えられる。 突然の病気や怪我等により傷病者が発生した場合に、そばにいる市民が適切な応急手当を行うことで救命効果は向上するため、AEDの取扱いを含め、多くの市民に啓発が行われている状況といえる。	突然の病気や怪我等により傷病者が発生した場合でも、そばにいる市民が適切な応急手当を行うことができるまちを目指す。										
					実績	41,746 人	46,422 人																						
					達成率	104.37 %	116.06 %																						
II-1-(4)-③ 総合的な消防防災体制の構築	自主防災活動の推進	警防課	地域防災力の向上を目的に自主防災組織「市民防災会」の育成指導を行う。	地域防災力の向上	目標	—	—	地域防災力の向上	6,596	6,434	6,596	5,800	課長	0.20 人	順調	全校区が市民防災推進行事へ参加したため。	大変順調	【評価理由】 全193の市民防災会が、防災訓練・防災講演会などの市民防災行事に参加する(年1回以上)ことで地域防災力の向上が図られており、計画的に事業が推進されている。また、「住宅用火災警報器の設置率」については、85%と全国の平均設置率を上回る数値となっており、住宅火災での被害軽減につながるものと考えられる。 消防署所及び消防団の施設整備については、地域の防災拠点として、市民の安全・安心を守るために必要な事業だが、庁舎の建築年数や耐震性等を基に合理的・計画的に取り組みされており、大変順調であると考えた。	地域防災力の向上を目的に自主防災組織「市民防災会」の育成指導等を行い、住宅火災による死者防止を目指す。消防庁舎等耐震に合わせて、防災基盤整備を行っていく。										
					実績	—	—																						
					達成率	— %	— %																						
	住宅防火対策の推進	予防課	福祉関係者・地域住民等からのあらゆる情報を活用し、高齢者・障害者等の訪問活動を行い、防火・防災啓発の普及を図るとともに、火災及び焼死事故等の防止に努める。	住宅用火災警報器の普及率	目標	79.8	—	—	1,382	1,517	1,053	24,700	課長	0.80 人	順調	平成26年度から住宅用火災警報器の設置率を算出しており、前年度までの普及率との比較は困難であるが、全国の平均設置率を上回る状況であるため、「順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 全193の市民防災会が、防災訓練・防災講演会などの市民防災行事に参加する(年1回以上)ことで地域防災力の向上が図られており、計画的に事業が推進されている。また、「住宅用火災警報器の設置率」については、85%と全国の平均設置率を上回る数値となっており、住宅火災での被害軽減につながるものと考えられる。 消防署所及び消防団の施設整備については、地域の防災拠点として、市民の安全・安心を守るために必要な事業だが、庁舎の建築年数や耐震性等を基に合理的・計画的に取り組みされており、大変順調であると考えた。	地域防災力の向上を目的に自主防災組織「市民防災会」の育成指導等を行い、住宅火災による死者防止を目指す。消防庁舎等耐震に合わせて、防災基盤整備を行っていく。										
				実績	87.5 %	—																							
				達成率	全国平均を7.7ポイント上回った	—																							
		住宅用火災警報器の設置率	目標	—	79.6 %	—	66,369	81,773	61,801	5,470	課長	0.03 人	順調	消防団施設の整備も目標どおり達成し、地域防災力の向上につながったため。															
		実績	—	85 %																									
		達成率	全国平均を5.4ポイント上回った	—																									
	消防団施設整備	警防課	老朽化した消防団施設を計画的に整備し、消防団の充実強化を図る。	消防団施設整備による地域防災力の向上	目標	—	—	地域防災力の向上	66,369	81,773	61,801	5,470	係長	0.10 人	順調	消防団施設の整備も目標どおり達成し、地域防災力の向上につながったため。	大変順調	【評価理由】 全193の市民防災会が、防災訓練・防災講演会などの市民防災行事に参加する(年1回以上)ことで地域防災力の向上が図られており、計画的に事業が推進されている。また、「住宅用火災警報器の設置率」については、85%と全国の平均設置率を上回る数値となっており、住宅火災での被害軽減につながるものと考えられる。 消防署所及び消防団の施設整備については、地域の防災拠点として、市民の安全・安心を守るために必要な事業だが、庁舎の建築年数や耐震性等を基に合理的・計画的に取り組みされており、大変順調であると考えた。	地域防災力の向上を目的に自主防災組織「市民防災会」の育成指導等を行い、住宅火災による死者防止を目指す。消防庁舎等耐震に合わせて、防災基盤整備を行っていく。										
					実績	—	—																						
					達成率	— %	— %																						
消防署所の適正配置	人事課	人口動態及び都市構造の変化、災害の大規模化など、消防を取り巻く環境の変化に対応した消防力(消防署所の開設や消防隊の配置)を整備。また、市民サービスの公平性の観点から、消防署所の適正配置や効率・効果的な部隊運用を推進。	八幡東区の消防機能の強化	目標	実施設計	建築工事中	平成28年開署	144,900	103,089	768,716	10,075	課長	0.05 人	大変順調	八幡東消防署は、平成28年の開署に向け、順調に建築工事が進んでおり、また、門司消防署の基本設計についても予定どおり完了していることから大変順調と判断。	大変順調	【評価理由】 全193の市民防災会が、防災訓練・防災講演会などの市民防災行事に参加する(年1回以上)ことで地域防災力の向上が図られており、計画的に事業が推進されている。また、「住宅用火災警報器の設置率」については、85%と全国の平均設置率を上回る数値となっており、住宅火災での被害軽減につながるものと考えられる。 消防署所及び消防団の施設整備については、地域の防災拠点として、市民の安全・安心を守るために必要な事業だが、庁舎の建築年数や耐震性等を基に合理的・計画的に取り組みされており、大変順調であると考えた。	地域防災力の向上を目的に自主防災組織「市民防災会」の育成指導等を行い、住宅火災による死者防止を目指す。消防庁舎等耐震に合わせて、防災基盤整備を行っていく。											
			実績	実施設計終了	建築工事中																								
			達成率	— %	— %																								
			門司区の消防機能の強化	目標	候補地選定 予算要求	基本設計	平成31年開署												144,900	103,089	768,716	10,075	係長	0.50 人	大変順調	八幡東消防署は、平成28年の開署に向け、順調に建築工事が進んでおり、また、門司消防署の基本設計についても予定どおり完了していることから大変順調と判断。	大変順調	【評価理由】 全193の市民防災会が、防災訓練・防災講演会などの市民防災行事に参加する(年1回以上)ことで地域防災力の向上が図られており、計画的に事業が推進されている。また、「住宅用火災警報器の設置率」については、85%と全国の平均設置率を上回る数値となっており、住宅火災での被害軽減につながるものと考えられる。 消防署所及び消防団の施設整備については、地域の防災拠点として、市民の安全・安心を守るために必要な事業だが、庁舎の建築年数や耐震性等を基に合理的・計画的に取り組みされており、大変順調であると考えた。	地域防災力の向上を目的に自主防災組織「市民防災会」の育成指導等を行い、住宅火災による死者防止を目指す。消防庁舎等耐震に合わせて、防災基盤整備を行っていく。
			実績	候補地選定 予算要求	基本設計終了																								
			達成率	— %	— %																								

平成26年度 行政評価の取組結果 (消防局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度			H25年度			人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由および課題				
II-2-(1)-③ 住み慣れた地域での生活支援	緊急通報システム	予防課	高齢者や重度身体障害者がいる世帯の火災やガス漏れ、救急要請などの緊急通報を消防指令センターで直接受信し対応することにより、火災・救急による被害の低減を図るとともに、高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。	高齢者等の安全・安心な生活の実現	目標	—	—	高齢者等の安全・安心な生活の実現	52,026	51,832	53,389	9,050	課長	0.20 人	順調	関係機関で、随時実施しているリーフレットの配布・説明等の活動が充実しており、緊急通報システムについて設置世帯や市民へ周知できていることから順調と判断。	大変順調	【評価理由】 「緊急通報システム」では、緊急通報ボタンや火災センサーなどを各家庭へ設置し、24時間体制の監視により、救急事等の出動や近隣の協力員の駆けつけ要請など、本事業を通して緊急時の迅速な対応体制が構築されている。なお、機器を介して、職員の直接指示による緊急事態回避や被害軽減等の奏功事例も多く、住み慣れた家庭での安全で安心して生活を支援する事業としての有効性は高いといえる。 また、「いきいき安心訪問事業」については、実員数(154名)で訪問可能な数(2,400名)を達成しているため、大変順調な活動であるといえる。	高齢者の安全安心に関わる事業であるため、今後も継続して実施していく。			
					実績	—	—													—	—	—
	いきいき安心訪問	警防課	女性消防団員が2人1組で一人暮らしの高齢者宅を訪問し、防火防災に関する指導や、家庭内救急事故の予防指導等を実施する。なお、ほとんどの女性消防団員が「介護職員初任者研修(旧ホームヘルパー2級)」の資格を有している。また、訪問の際に緊急通報システムの設置等も紹介し、有事の際に迅速に対応できるようにしていく。	火災や重大事故発生の未然防止	目標	—	—	—	8,487	7,665	7,590	990	課長	0.01 人	大変順調	女性消防団員の定数(154名)から算定した目標世帯数(2,464世帯)を達成できていることから、大変順調としました。						
					実績	—	—												—	—	—	—
II-3-(4)-② 国際協力・交流の推進	【施策評価のみ】 アジアの消防リーダーとしての国際協力	訓練研修センター	【施策の内容】 アジア地域の消防関係者を受け入れ、北九州市消防局の消防・防災に関する技術移転を行う。	【施策の指標】 アジア地域からの研修員受け入れ継続	目標	受入	受入	—	—	—	—	—	課長	— 人	順調	【評価理由】 H26年度は、研修員を10名受け入れた。そのうち、4名がアジア地域からの研修員であった。 本研修「消防・防災」は、国際協力機構(JICA)から世界各国に参加を呼びかけているもので、毎年8~10名の研修員受け入れを継続しており、施策の指標としている「アジア地域からの受け入れ」も達成できている。		引き続き、国際協力機構(JICA)と連携し、更にアジア地域の研修員が増加するよう呼び掛け等を行う。				
					実績	1名	4名												—	—	—	—
					達成率	— %	— %						職員	— 人								

平成26年度 行政評価の取組結果 (消防局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度		H25年度		人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題		
Ⅲ-2-(2)-② 市民の文化芸術活動の促進	消防音楽隊による文化活動	人事課	市主催の式典や消防の各種行事等に出演し、市民参加向上の役割を担うとともに、音楽隊の演奏やカラーガード隊の演技を通じて、市のPR活動や防火・防災啓発活動を実施する。併せて、児童の健全な育成等に寄与することを目的に、教育機関と連携し、積極的に児童教育に貢献する。	音楽を通じた安全安心の提供及び防火・防災普及啓発	目標	—	—	防火・防災普及啓発	8,474	8,466	8,598	4,615	課長	0.01	順調	警察音楽隊との合同演奏及び消防音楽隊出演回数も基準値 (合同演奏: 2回、出演回数: 150回) を達成している。ホームページアクセス件数23505件については、目標を達することはできていないが、7割を超えているため順調とした。	順調	警察音楽隊との合同演奏回数や消防音楽隊出演回数から、音楽を通して「安全・安心」や「防火・防災」を市民に十分にPRできていると判断でき、ホームページアクセス件数については、目標件数を達成することができていないが7割を超えているため、順調とした。	児童の健全な育成につながっており、今後も継続して実施していきたい。	
					実績	—	—						係長	0.15						
					達成率	— %	— %						職員	0.40						
				消防音楽隊出演回数	目標	150	150	—												
					実績	147	152													
					達成率	98 %	101.33 %													
Ⅶ-1-(3)-② 上下水道、消防、交通などの分野における国際協力の推進	【施策評価のみ】 アジアの消防リーダーとしての国際協力の推進	訓練研修センター	【施策の内容】 アジア地域の消防関係者を受け入れ、北九州市消防局の消防・防災に関する技術移転を行う。	【施策の指標】 アジア地域からの研修員受け入れ継続	アジア地域からの研修員受け入れ継続	目標	受入	受入	—	—	—	—	課長	—	—	—	H26年度は、研修員を10名受け入れた。そのうち、4名がアジア地域からの研修員であった。 本研修「消防・防災」は、国際協力機構 (JICA) から世界各国に参加を呼びかけているもので、毎年8~10名の研修員受け入れを継続しており、施策の指標としている「アジア地域からの受け入れ」も達成できている。	引き続き、国際協力機構 (JICA) と連携し、更にアジア地域の研修員が増加するよう呼び掛け等を行う。		
						実績	1	4					係長	—						
						達成率	— %	— %					職員	—						
						【課題】 施策の実現に向け、引き続き、継続的な研修員の受け入れができるよう、今後ともアジア地域への研修参加の呼びかけ等、積極的に国際協力機構 (JICA) へ求めていく必要がある。	【評価理由】 今後ホームページの積極的な更新を行い、知名度の増加を図る。	【課題】 今後ホームページの積極的な更新を行い、知名度の増加を図る。												